

平成27事業年度
(第12期)

財 務 諸 表

自：平成27年4月 1日

至：平成28年3月31日

国立大学法人埼玉大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	10
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		54,763,310
建物	22,748,104	
減価償却累計額	<u>△ 9,842,429</u>	12,905,675
構築物	1,789,027	
減価償却累計額	<u>△ 1,146,588</u>	642,439
機械装置	94,033	
減価償却累計額	<u>△ 15,279</u>	78,754
工具器具備品	7,807,330	
減価償却累計額	<u>△ 5,814,205</u>	1,993,125
図書		3,877,137
美術品・收藏品		20,030
船舶	2,518	
減価償却累計額	<u>△ 2,518</u>	0
車両運搬具	6,557	
減価償却累計額	<u>△ 6,557</u>	0
有形固定資産合計		<u>74,280,471</u>

2 無形固定資産

特許権		30,643
ソフトウェア		100,177
電話加入権		6,381
水道施設利用権		11,890
特許権仮勘定		<u>37,282</u>
無形固定資産合計		<u>186,376</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券		203,363
長期性預金		120,000
敷金・保証金		<u>24,122</u>
投資その他の資産合計		<u>347,485</u>

固定資産合計

74,814,332

II 流動資産

現金及び預金		2,483,058
未収学生納付金収入	82,527	
徴収不能引当金	<u>△ 3,399</u>	79,127
たな卸資産		416
前払費用		4,170
未収収益		790
その他未収入金		256,935
立替金		<u>50,125</u>

流動資産合計

2,874,624

資産合計

77,688,957

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	2,629,401		
資産見返補助金等	873,060		
資産見返寄附金	777,644		
資産見返物品受贈額	3,073,365		
特許権仮勘定見返運営 費交付金等	32,208	7,385,680	
長期預り保証金		22,111	
長期借入金		177,966	
長期リース債務		16,343	
資産除去債務		4,760	
環境対策引当金		113,226	
固定負債合計			7,720,087
II 流動負債			
寄附金債務		1,017,465	
前受受託研究費等		99,758	
前受受託事業費等		1,020	
前受金		618,394	
預り科学研究費補助金等		88,919	
預り金		147,595	
一年以内返済予定長期借入金		20,338	
未払金		1,490,971	
リース債務		105,892	
未払消費税等		8,376	
流動負債合計			3,598,730
負債合計			11,318,818
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		66,656,248	
資本金合計			66,656,248
II 資本剰余金			
資本剰余金		10,494,862	
損益外減価償却累計額(△)		△ 11,113,789	
損益外減損失累計額(△)		△ 5,774	
資本剰余金合計			△ 624,700
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		117,279	
教育研究運営改善積立金		114	
積立金		42,719	
当期未処分利益		178,477	
(うち当期総利益)		178,477)	
利益剰余金合計			338,591
純資産合計			66,370,138
負債純資産合計			77,688,957

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：千円)

I	経常費用			
	1	業務費		
		教育経費	1,910,533	
		研究経費	1,058,452	
		教育研究支援経費	561,746	
		受託研究費等	336,237	
		受託事業費等	118,958	
		役員人件費	86,653	
		教員人件費		
		常勤教員給与	6,209,848	
		非常勤教員給与	<u>472,181</u>	6,682,030
		職員人件費		
		常勤職員給与	1,844,826	
		非常勤職員給与	<u>393,664</u>	<u>2,238,490</u>
				12,993,103
	2	一般管理費		486,722
	3	財務費用		
		支払利息	<u>4,785</u>	4,785
	4	雑損	<u>416</u>	416
		経常費用合計		<u>13,485,028</u>
II	経常収益			
	1	運営費交付金収益		6,000,990
	2	授業料収益		4,215,299
	3	入学金収益		649,896
	4	検定料収益		151,642
	5	受託研究等収益		
		受託研究等収益(国又は地方公共団体から)	34,142	
		受託研究等収益(国又は地方公共団体以外から)	<u>303,189</u>	337,331
	6	受託事業等収益		
		受託事業等収益(国又は地方公共団体から)	23,280	
		受託事業等収益(国又は地方公共団体以外から)	<u>95,694</u>	118,975

7	寄附金収益		250,092	
8	施設費収益		193,135	
9	補助金等収益		478,007	
10	資産見返負債戻入			
	資産見返運営費交付金等戻入	342,832		
	資産見返寄附金戻入	131,348		
	資産見返物品受贈額戻入	101		
	資産見返補助金等戻入	247,442		
	特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	<u>5,673</u>	727,398	
11	財務収益			
	受取利息	1,277		
	有価証券利息	1,667		
	為替差益	<u>34</u>	2,978	
12	雑益			
	財産貸付料収入	112,739		
	文献複写料収入	520		
	研究関連収入	176,060		
	公開講座等収益	13,022		
	その他の雑益	<u>65,379</u>	<u>367,722</u>	
	経常収益合計			<u>13,493,470</u>
	経常利益			8,441
III	臨時損失			
	固定資産除却損		<u>22,363</u>	<u>22,363</u>
IV	臨時利益			
	運営費交付金収益		93,330	
	資産見返運営費交付金等戻入		22,047	
	資産見返寄附金戻入		164	
	資産見返物品受贈額戻入		0	
	資産見返補助金等戻入		<u>151</u>	<u>115,693</u>
V	当期純利益			101,771
VI	目的積立金取崩額			<u>76,705</u>
VII	当期総利益			<u><u>178,477</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,755,188
人件費支出	△ 9,072,379
その他の業務支出	△ 504,847
運営費交付金収入	5,908,847
授業料収入	3,963,997
入学金収入	626,696
検定料収入	151,642
受託研究等収入	388,973
受託事業等収入	127,965
補助金等収入	540,006
科学研究費補助金預り金減少	△ 16,756
寄附金収入	224,602
公開講座等収入	12,993
財産貸付料収入	114,230
研究関連収入	176,060
その他の収入	87,253

業務活動によるキャッシュ・フロー △ 25,902

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金預入による支出	△ 1,120,000
定期預金払戻による収入	1,100,000
有価証券の取得による支出	△ 203,540
有価証券の償還による収入	2,050,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,084,773
無形固定資産の取得による支出	△ 115,512
施設費による収入	817,739

小計 443,914

利息の受取額 2,729

投資活動によるキャッシュ・フロー 446,643

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出	△ 20,338
リース債務償還額	△ 114,227

小計 △ 134,566

利息の支払額 △ 4,785

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 139,352

IV 資金増加額(又は減少額) 281,388

V 資金期首残高 2,201,670

VI 資金期末残高 2,483,058

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益		
	当期総利益	178,477,582	178,477,582
II	積立金振替額		
	前中期目標期間繰越積立金	117,279,569	117,394,542
	教育研究運営改善積立金	114,973	
III	利益処分類		
	積立金	<u>295,872,124</u>	<u>295,872,124</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用		
(1)	損益計算書上の費用	
	業務費	12,993,103
	一般管理費	486,722
	財務費用	4,785
	雑損	416
	臨時損失	22,363
		<u>13,507,392</u>
(2)	(控除)自己収入等	
	授業料収益	△ 4,215,299
	入学金収益	△ 649,896
	検定料収益	△ 151,642
	受託研究等収益	△ 337,331
	受託事業等収益	△ 118,975
	寄附金収益	△ 250,092
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 148,682
	資産見返寄附金戻入	△ 131,348
	特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 5,673
	財務収益	△ 2,978
	雑益	△ 191,662
	臨時利益	△ 15,151
		<u>△ 6,218,734</u>
	業務費用合計	7,288,658
II	損益外減価償却相当額	793,460
III	損益外除売却差額相当額	8,679
IV	引当外賞与増加見積額	23,446
V	引当外退職給付増加見積額	245,508
VI	機会費用	
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	-
	政府出資の機会費用	-
		<u>-</u>
VII	国立大学法人等業務実施コスト	<u><u>8,359,753</u></u>

(重要な会計方針)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成 28 年2月1日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 平成 28 年4月 21 日最終改訂)を適用しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しています。

退職一時金に充当される運営費交付金、復興関連事業	…	費用進行基準
文部科学省が指定する特別経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金	…	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準
学内予算プロジェクト事業に充当される運営費交付金	…	業務達成基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2 年 ~ 47 年
構築物	2 年 ~ 50 年
機械装置	8 年 ~ 17 年
工具器具備品	2 年 ~ 20 年
船舶	5 年 ~ 11 年
車両運搬具	3 年 ~ 5 年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等の期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により見積もった回収不能見込額を引当金として計上しています。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末における支給見込額に基づき計算された賞与に係る引当外増加額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

6. 環境対策引当金の計上基準

環境対策を目的とした支出(PCB 廃棄物処理費)に備えるため、運営費交付金により財源が措置されない予定の支出見込額を引当金として計上しています。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しています。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年利付政府保証債の利回りを参考に決定しています。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 引当外退職給付の見積額 6,393,609 千円

(2) 引当外賞与の見積額 592,796 千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 2,483,058 千円

資金期末残高 2,483,058 千円

(2) 重要な非資金取引

寄附受による資産の増加 187,871 千円

3. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは△0.050%でしたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成28年4月14日付け28文科高第63号)に基づき、0%で計算しています。

4. 減損会計関係

減損の兆候が認められた固定資産(翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産)
該当事項はありません。

5. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:千円)

契約内容	契約先	契約金額	翌期支払額
埼玉大学(大久保1)総合研究棟(全学教育)改修工事	株式会社イズミ・コンストラクション	528,120	345,729

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債、地方債、政府保証債等の有価証券、預貯金、金銭信託に限定していません。

当事業年度の資金運用にあたっては、定期預金、有価証券にて行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額(*)
(1) 投資有価証券	203,363	234,420	31,057
(2) 現金及び預金	2,483,058	2,483,058	-
(3) 未払金	(1,490,971)	(1,490,971)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。

(2) 現金及び預金、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

8. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の内容及び算定方法

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去に係る支出額を見積もっています。

なお、耐用年数は到来済みです。

(2) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期中における増減額はありません。

当事業年度期末における残高は 4,760 千円 です。

9. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
6. 出資金の明細	6
7. 長期貸付金の明細	7
8. 借入金の明細	8
9. 国立大学法人等債の明細	9
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	10
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	11
10-3 退職給付引当金の明細	12
11. 資産除去債務の明細	13
12. 保証債務の明細	14
13. 資本金及び資本剰余金の明細	15
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	16
14-2 目的積立金の取崩しの明細	17
15. 業務費及び一般管理費の明細	18
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	20
16-2 運営費交付金収益	21
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	22
17-2 補助金等の明細	23
18. 役員及び教職員の給与の明細	24
19. 開示すべきセグメント情報	25
20. 寄附金の明細	26
21. 受託研究の明細	27
22. 共同研究の明細	28
23. 受託事業等の明細	29
24. 科学研究費補助金の明細	30
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	31
26. 関連公益法人等	32

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理)及び第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	期末残高	当期償却額	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	19,491,915	1,013,418	50,435	20,454,898	9,249,826	719,468	-	11,205,071		
	構築物	1,386,872	32,970	-	1,419,843	980,068	41,519	-	439,774		
	機械装置	35,789	-	-	35,789	8,149	2,075	-	27,640		
	工具器具備品	915,299	153,360	816	1,067,842	867,959	30,396	-	199,882		
	船舶	1,228	-	-	1,228	1,228	-	-	0		
	車両運搬具	6,557	-	-	6,557	6,557	-	-	0		
	計	21,837,663	1,199,748	51,252	22,986,159	11,113,789	793,460	-	11,872,369		
	有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	2,039,183	296,036	42,013	2,293,206	592,602	112,172	-	1,700,603	
		構築物	328,084	41,099	-	369,184	166,520	25,342	-	202,664	
		機械装置	58,244	-	-	58,244	7,130	3,543	-	51,114	
工具器具備品		6,277,210	506,845	44,567	6,739,488	4,946,245	716,814	-	1,793,242		
図書		3,857,669	20,036	569	3,877,137	-	-	-	3,877,137		
船舶		1,290	-	-	1,290	1,290	-	-	0		
計		12,561,682	864,019	87,150	13,338,551	5,713,789	857,872	-	7,624,761		
非償却資産		土地	54,763,310	-	-	54,763,310	-	-	-	54,763,310	
		美術品・收藏品	20,030	-	-	20,030	-	-	-	20,030	
		建設仮勘定	99,168	332,957	432,126	-	-	-	-	-	
	計	54,882,508	332,957	432,126	54,783,340	-	-	-	54,783,340		
	有形固定資産 合計	土地	54,763,310	-	-	54,763,310	-	-	-	54,763,310	
		建物	21,531,099	1,309,455	92,449	22,748,104	9,842,429	831,641	-	12,905,675 (注)	
		構築物	1,714,957	74,070	-	1,789,027	1,146,588	66,861	-	642,439	
		機械装置	94,033	-	-	94,033	15,279	5,619	-	78,754	
		工具器具備品	7,192,509	660,205	45,384	7,897,330	5,814,205	747,210	-	1,993,125	
		図書	3,857,669	20,036	569	3,877,137	-	-	-	3,877,137	
美術品・收藏品		20,030	-	-	20,030	-	-	-	20,030		
船舶		2,518	-	-	2,518	2,518	-	-	0		
車両運搬具		6,557	-	-	6,557	6,557	-	-	0		
建設仮勘定		99,168	332,957	432,126	-	-	-	-	-		
無形固定資産	特許	89,281,854	2,396,725	570,529	91,108,050	16,827,579	1,651,332	-	74,280,471		
	ソフトウェア	56,209	3,906	4,952	55,162	24,519	6,377	-	30,643		
	電話加入権	303,812	3,705	-	307,518	207,340	29,724	-	100,177		
	水道施設利用権	12,156	-	-	12,156	-	-	5,774	6,381		
	特許権仮勘定	38,568	8,696	9,982	37,282	-	-	-	37,282		
	計	430,565	16,308	14,935	431,937	239,787	37,423	-	186,376		
	投資有価証券	-	203,540	177	203,363	-	-	-	203,363		
	長期性預金	-	120,000	-	120,000	-	-	-	120,000		
	長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-		
	敷金・保証金	24,122	-	-	24,122	-	-	-	24,122		
計	24,122	323,540	177	347,485	-	-	-	347,485			

(注) 建物の当期増加額は、全学講義棟1号館(590,682千円)、図書館ラーニングコモンズ(358,485千円)、図書館1号館(133,360千円)、図書館1号館(226,927千円)となっています。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	385	1,400	-	1,369	-	416	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	通信管路埋設	さいたま市桜区下大久保255	(㎡) 1.20	-	(千円) -	
	配管用トレンチ敷地	さいたま市北区日進町2-480	245.36	-	-	
	雨水排水管布設	さいたま市北区日進町2-480	0.30	-	-	
	小計		246.86		-	
建物	該当事項はありません。					
	小計					
合計					-	

(4) PFIの明細

(単位:千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
該当事項はありません。					

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得総額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価損益	摘要	
	該当事項はありません。						
	計						
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要	
	該当事項はありません。						
	計						
貸借対照表 計上額							

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要	
	20年利付国債 第153回	203,540	200,000	203,363	-		
	計	203,540	200,000	203,363	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	該当事項はありません。						
	計						
関係会社 株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要	
	該当事項はありません。						
	計						
関係会社 株式 (基準第85)	銘柄	取得価額	純資産比率割合 を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益外処理 した評価差額	摘要	
	該当事項はありません。						
	計						
その他の 関係会社 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた投資事業 有限責任組合 損益相当額	その他有価証券 評価差額	摘要	
	該当事項はありません。						
	計						
その他の 関係会社 有価証券 (基準第85)	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表 計上額	当期損益外処理 をした投資事業 有限責任組合 損益相当額	当期損益外処理 をしたその他有 価証券評価差額	摘要	
	該当事項はありません。						
	計						
貸借対照表 計上額				203,363			

(6) 出資金の明細

(単位:千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘要
該当事項はありません。					(%)	
					(%)	
計						

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	該当事項はありません。					
その他長期貸付金	該当事項はありません。					
計						

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
長期借入金	(20,338)			(20,338)		平成37年度	
	218,644	-	20,338	198,305	1.13		
計	(20,338)			(20,338)			
	218,644	-	20,338	198,305			

(注1) ()は内数で、1年以内返済予定分を計上しています。

(注2) 「平均利率」の欄は、加重平均利率を記載しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

(単位:千円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
該当事項はありません。							
計							

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	113,226	-	-	-	113,226	PCB廃棄物処理費
合 計	113,226	-	-	-	113,226	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	66,848	15,679	82,527	2,649	750	3,399	貸倒見積額は過去3年間の貸倒実績率により算定
計	66,848	15,679	82,527	2,649	750	3,399	

(10)ー3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	該当事項はありません。				
退職一時金に係る債務					
厚生年金基金に係る債務					
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異					
年金資産					
退職給付引当金					

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づく アスベスト除去	4,760	-	-	4,760	基準第90の特定有
計	4,760	-	-	4,760	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
該当事項はありません。		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	66,656,248	-	-	66,656,248	
	計	66,656,248	-	-	66,656,248	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	9,765,348	(23,763) 797,523	-	10,562,871	(注)
	運営費交付金	-	-	-	-	
	授業料	9,000	-	-	9,000	
	補助金等	-	-	-	-	
	寄附金等	-	-	-	-	
	目的積立金	545,843	402,225	-	948,068	固定資産の取得
	無償譲与	23,186	-	-	23,186	
	損益外除売却差額相当額	△ 997,011	△ 51,252	-	△ 1,048,263	特定償却資産の除却
	計	9,346,366	1,148,495	-	10,494,862	
	損益外減価償却累計額	△ 10,362,902	△ 793,460	△ 42,573	△ 11,113,789	特定償却資産の除却による取崩
	損益外減損損失累計額	△ 5,774	-	-	△ 5,774	
	民間出えん金	-	-	-	-	
	差 引 計	△ 1,022,309	355,035	△ 42,573	△ 624,700	

(注) 営繕事業及び施設整備費補助金による資産取得に基づく計上です。
また、() 書き内数は国立大学財務・経営センターからの受入総額です。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究運営改善積立金	479,045	-	478,930	114	(注1)
準用通則法第44条第1項積立金	33,728	8,990	-	42,719	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	117,279	-	-	117,279	
計	630,053	8,990	478,930	160,113	

(注1)教育研究の質の向上及び組織運営の改善に伴う資産購入及び費用の発生に伴う減少です。

(注2)平成26年度決算剰余金(当期総利益)の翌事業年度への繰り越しによる増加です。

(14)ー2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究運営改善積立金		
	図書館3号館増築 工事関連事業	教職大学院サテライト 新築工事関連事業	計
建物	211,037	55,299	266,336
建物附属設備	85,515	29,747	115,262
構築物	4,687	15,938	20,625
小計	301,240	100,984	402,225
教育経費			
消耗品費	-	874	874
備品費	-	324	324
修繕費	-	16,712	16,712
業務委託費	-	21	21
小計	-	17,932	17,932
研究経費			
消耗品費	-	6,049	6,049
備品費	-	4,772	4,772
小計	-	10,821	10,821
教育研究支援経費			
修繕費	47,951	-	47,951
小計	47,951	-	47,951
合計	349,191	129,739	478,930

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	224,112	
備品費	51,953	
印刷製本費	49,086	
水道光熱費	156,586	
旅費交通費	56,952	
通信運搬費	11,596	
賃借料	53,118	
車両燃料費	71	
福利厚生費	459	
保守費	22,753	
修繕費	254,514	
損害保険料	739	
広告宣伝費	1,450	
行事費	5,224	
諸会費	8,103	
会議費	1,002	
報酬・委託・手数料	223,703	
奨学費	488,576	
租税公課	6	
減価償却費	280,940	
貸倒損失	11,732	
徴収不能引当金繰入額	3,399	
雑費	4,449	1,910,533
研究経費		
消耗品費	233,066	
備品費	94,864	
印刷製本費	6,826	
水道光熱費	80,767	
旅費交通費	124,219	
通信運搬費	5,499	
賃借料	3,555	
車両燃料費	56	
保守費	9,440	
修繕費	37,355	
損害保険料	389	
諸会費	25,459	
会議費	201	
報酬・委託・手数料	89,695	
租税公課	190	
減価償却費	329,324	
雑費	17,539	1,058,452
教育研究支援経費		
消耗品費	36,119	
備品費	10,294	
印刷製本費	598	
水道光熱費	33,190	
旅費交通費	1,138	
通信運搬費	2,082	
賃借料	938	
保守費	5,058	
修繕費	125,496	
諸会費	293	
報酬・委託・手数料	50,900	
租税公課	895	
減価償却費	184,992	
図書費	109,747	561,746

受託研究費等			336,237
受託事業費等			118,958
役員人件費			
報酬		59,387	
通勤手当		935	
賞与		19,897	
法定福利費		6,432	86,653
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,813,827		
通勤手当	74,879		
賞与	1,305,976		
退職給付費用	286,351		
法定福利費	728,813	6,209,848	
非常勤教員給与			
給料	421,692		
通勤手当	20,840		
賞与	13,935		
退職給付費用	1,176		
法定福利費	14,536	472,181	6,682,030
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,106,114		
通勤手当	27,383		
賞与	350,133		
退職給付費用	148,029		
法定福利費	213,165	1,844,826	
非常勤職員給与			
給料	326,190		
通勤手当	17,998		
賞与	6,062		
退職給付費用	435		
法定福利費	42,977	393,664	2,238,490
一般管理費			
消耗品費		40,019	
備品費		7,375	
印刷製本費		25,661	
水道光熱費		26,780	
旅費交通費		12,085	
通信運搬費		14,376	
賃借料		9,911	
車両燃料費		456	
福利厚生費		17,245	
保守費		39,744	
修繕費		36,469	
損害保険料		5,143	
広告宣伝費		15,903	
行事費		779	
諸会費		5,023	
会議費		1,438	
報酬・委託・手数料		156,164	
租税公課		20,986	
減価償却費		50,830	
雑費		325	486,722

1. 人件費の定義について

人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じています。

- ・ 常勤職員は、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用した者を除いた職員です。
- ・ 非常勤職員は、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員です。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成22年度	1,607	-	1,607	-	-	-	1,607	-
平成23年度	29,223	-	12,859	16,363	-	-	29,223	-
平成24年度	23,048	-	13,090	9,957	-	-	23,048	-
平成25年度	38,343	-	14,295	24,048	-	-	38,343	-
平成26年度	347,397	-	158,277	189,119	-	-	347,397	-
平成27年度	-	5,908,847	5,894,190	14,656	-	-	5,908,847	-
合計	439,619	5,908,847	6,094,320	254,145	-	-	6,348,466	-

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した額が93,330千円含まれています。

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	24年度交付分	25年度交付分	26年度交付分	27年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	-	-	5,152,673	5,152,673
業務達成基準	-	-	3,802	13,760	155,537	179,714	352,813
費用進行基準	-	-	-	-	2,740	492,763	495,503
会計基準第78第3項による 振替額	1,607	12,859	9,288	535	-	69,039	93,330
合計	1,607	12,859	13,090	14,295	158,277	5,894,190	6,094,320

(注) 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えています。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	34,000	-	23,763	10,236	
埼玉大学全体で教育の質的転換を図るための学術情報基盤の整備	168,707	-	168,283	423	
総合研究棟改修(全学教育)	773,488	-	594,697	178,790	
(別所(附中))武道場耐震改修	10,251	-	7,564	2,687	
計	986,446	-	794,309	192,136	

(注) 貸借対照表上の資本剰余金には、当事業年度以前の建設仮勘定見返施設費からの振替額3,213千円が含まれています。
また、損益計算書上の施設費収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返施設費からの振替額998千円が含まれています。
そのため、本表の会計処理内訳とは一致していません。

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
国際化拠点整備事業費補助金	51,223	-	-	-	-	51,223	
国立大学改革強化推進補助金 平成26年度繰越分	13,000	-	8,846	-	-	4,153	
国立大学改革強化推進補助金 平成27年度分	235,174	-	10,880	-	-	224,293	
科学技術人材育成費補助金	28,619	-	3,640	-	-	24,978	
地域産学官連携科学技術振興 事業費補助金	10,674	-	-	-	-	10,674	
教員講習開設事業費等補助金	8,220	-	-	-	-	8,220	
戦略的国際研究交流推進事業 費補助金	26,220	-	3,348	-	-	22,871	
中小企業経営支援等対策費補 助金	18,717	-	9,984	-	-	8,733	
埼玉県産学連携研究開発プロ ジェクト補助金	150,000	-	30,936	-	-	119,063	
埼玉県みどりの園庭・校庭促進 事業補助金	1,500	-	1,500	-	-	-	
公益財団法人埼玉県産業振興 公社産学連携研究開発プロジェ クト補助金	10,393	-	6,598	-	-	3,795	
合 計	553,742	-	75,734	-	-	478,007	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によります。

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(62,588)	5	-	-
		75,991			
	非常勤	4,230	2	-	-
	計	(62,588)	7	-	-
		80,221			
教職員	常 勤	(6,649,412)	788	(434,380)	33
		6,678,315		434,380	
	非常勤	806,719	941	1,611	22
	計	(6,649,412)	1,729	(434,380)	55
		7,485,034		435,992	
合 計	常 勤	(6,712,000)	793	(434,380)	33
		6,754,306		434,380	
	非常勤	810,949	943	1,611	22
	計	(6,712,000)	1,736	(434,380)	55
		7,565,256		435,992	

1. 役員に対する報酬等の支給基準

- ・報酬月額の方法: 国立大学法人埼玉大学役員報酬規則第7条によります。
- ・退職手当の計算方法: 国立大学法人埼玉大学役員退職手当規則第3条によります。

2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

- ・給与の計算方法: 一般職国家公務員に準拠しています。
- ・退職手当の計算方法: 国家公務員退職手当法に準拠しています。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員によります。

4. 人件費の定義について

- ・常勤職員は、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員です。
- ・非常勤職員は、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員です。

5. 「常勤」欄の上段に()書きにて「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しています。

6. 法定福利費は、本表に含めていません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学部・研究科等	附属学校	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	9,261,168	918,769	10,179,938	2,813,165	12,993,103
教育経費	1,021,740	142,359	1,164,099	746,434	1,910,533
研究経費	1,007,904	147	1,008,051	50,401	1,058,452
教育研究支援経費	213,874	-	213,874	347,871	561,746
受託研究費	298,315	-	298,315	37,921	336,237
受託事業費	113,414	708	114,122	4,836	118,958
人件費	6,605,920	775,554	7,381,474	1,625,700	9,007,174
一般管理費	108,857	549	109,407	377,314	486,722
財務費用	2,054	66	2,120	2,665	4,785
雑損	-	-	-	416	416
小 計	9,372,080	919,385	10,291,465	3,193,562	13,485,028
業務収益					
運営費交付金収益	4,633,852	477,947	5,111,799	889,190	6,000,990
学生納付金収益	5,012,530	4,307	5,016,837	-	5,016,837
受託研究等収益	337,331	-	337,331	-	337,331
受託事業等収益	116,267	708	116,975	2,000	118,975
寄附金収益	191,167	55,416	246,584	3,507	250,092
施設費収益	7,571	2,687	10,258	182,876	193,135
補助金等収益	190,116	-	190,116	287,891	478,007
資産見返負債戻入	585,892	17,040	602,932	124,466	727,398
財務収益	-	-	-	2,978	2,978
雑益	-	-	-	367,722	367,722
小 計	11,074,729	558,107	11,632,836	1,860,633	13,493,470
業務損益	1,702,648	△ 361,277	1,341,370	△ 1,332,929	8,441
土地	25,716,558	15,451,451	41,168,009	13,595,300	54,763,310
建物	8,130,125	1,169,845	9,299,971	3,605,703	12,905,675
構築物	80,290	64,215	144,506	497,933	642,439
その他	5,850,174	13,528	5,863,702	3,513,830	9,377,532
帰属資産	39,777,148	16,699,040	56,476,189	21,212,767	77,688,957

(注)

- 1 本学の業務に応じてセグメントを「学部・研究科等」及び「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しています。
なお、「法人共通」には、学生等に対する教育活動を支援する部署が含まれています。
- 2 業務費用のうち、「法人共通」3,193,562千円は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は役員人件費86,653千円、教員人件費560,061千円、職員人件費978,984千円、教育経費746,434千円、一般管理費377,314千円です。
- 3 帰属資産のうち、「法人共通」21,212,767千円は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の土地13,595,300千円、本部の建物3,605,703千円、現金及び預金2,483,058千円です。
- 4 業務収益のうち、期間進行基準により計上している運営費交付金収益については、人件費に優先的に充当することとしていることから、各セグメントの人件費割合により、配分しています。
- 5 当事業年度において、目的積立金の取り崩しを財源とした費用76,705千円については「法人共通」に計上しています。
- 6 各セグメント別の減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	学部・研究科等	附属学校	法人共通	合 計
減価償却費	639,134	20,357	235,804	895,295
損益外減価償却相当額	522,871	61,856	208,732	793,460
損益外除売却差額相当額	138	-	8,541	8,679
引当外賞与増加見積額	15,106	8,545	△ 204	23,446
引当外退職給付増加見積額	186,624	86,736	△ 27,852	245,508

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
学部・研究科等	387,327	1,136	現物寄附 236,087千円 1,006件含む
法人共通	11,424	69	現物寄附 1,166千円 5件含む
附属学校	63,104	9	
合 計	461,856	1,214	

「埼玉大学基金」の明細

期首残高	当期受入額	件数	当期振替(支出)額			期末残高
			寄附金収益	資産見返寄附金	その他	
	(千円)	(件)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
299,100	3,418	62	358	-	-	302,160

(注)「当期受入額」及び「件数」は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・研究科等	14,140	300,062	232,999	81,202
合 計	14,140	300,062	232,999	81,202

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・研究科等	11,173	111,714	104,332	18,555
合 計	11,173	111,714	104,332	18,555

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部・研究科等	13,969	103,318	116,267	1,020
法人共通	-	2,000	2,000	-
附属学校	-	708	708	-
合 計	13,969	106,026	118,975	1,020

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(37,625) 11,782	24	
基盤研究(B)	(131,895) 40,574	86	
基盤研究(C)	(121,643) 36,492	161	
基盤研究(S)	(88,640) 26,592	6	
若手研究(A)	(37,920) 11,340	8	
若手研究(B)	(46,419) 13,800	43	
研究活動スタート支援	(8,109) 2,250	8	
奨励研究	(600) -	1	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(63,150) 18,945	23	
特別研究促進費	(700) -	2	
特別研究員奨励費	(8,909) 240	11	
挑戦的萌芽研究	(43,311) 12,783	48	
厚生労働科学研究費補助金	(5,805) 1,260	1	
合 計	(594,731) 176,060	422	

(注)()書は外数で、直接経費相当額です。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:千円)

区分	金額
現金	965
預金	2,482,092
普通預金	2,482,092
合計	2,483,058

②未払金

(単位:千円)

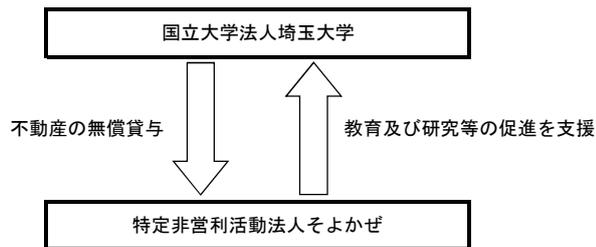
区分	金額
固定資産	486,981
経費	511,325
人件費	422,838
その他	69,826
合計	1,490,971

(26) 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

法人名	業務の概要	当法人との関係	役職	氏名	当法人での役職又は最終職名
特定非営利活動法人 そよかぜ	本学キャンパス内にある異文化共生型保育施設「そよかぜ保育室」の運営を中心に活動しつつ、国際交流、大学と地域との交流、保育教育の研究を促進し、社会福祉の向上と、世界の恒久的平和の創出に貢献することを目的とする特定非営利活動法人である。	関連公益法人	代表理事 副代表理事 副代表理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	高橋 哲 中西 由紀 ヴィレヌーヴ真澄美 伊藤 博明 大西 純一 加藤 美佐 赤堀 由起子 名越 斉子 伏見 譲 降矢 久美子 山崎 敬一 安倍 冴子 安藤 陽 市橋 秀夫 山本 充	埼玉大学准教授 埼玉大学准教授 元埼玉大学助教 埼玉大学副学長・教授 埼玉大学教授 埼玉大学主任技師 埼玉大学准教授 埼玉大学准教授 元埼玉大学教授 埼玉大学主任技師 埼玉大学教授 埼玉大学准教授 元埼玉大学教授 埼玉大学大学院人文社会科学研究所長・教授 元埼玉大学教授

関連公益法人等と当法人の取引関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

法人名	資産合計	負債合計	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘要
特定非営利活動法人 そよかぜ	7,229	1,839	5,390	33,597	31,817	1,779	

3. 関連公益法人等の基本財産状況

(単位：千円)

法人名	出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
特定非営利活動法人 そよかぜ	—	—	

4. 関連公益法人等との取引状況

(単位：千円)

法人名	関連公益法人等に対する 債権債務の金額	関連公益法人等に対して 行っている債務保証の金額	関連公益法人等の 事業収入の金額	左記事業活動のうち当法人の発注等に係る金額及び割合	
				発注金額	発注割合
特定非営利活動法人 そよかぜ	—	—	33,369	—	—